

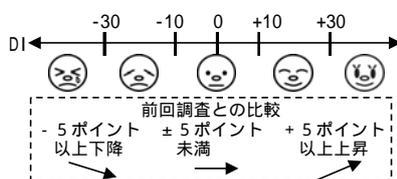
景気・暮らし向き・支出意欲が過去最低水準へ

熊本の今後半年間の消費予報【要約】

消費予報の指標としている「景気」、「暮らし向き」、「収入」、「支出意欲」の今後の“見通し”をみると、「景気」見通しDIは、前回調査時（平成20年5月）より24.3ポイント悪化して67.7となっており、平成13年11月に記録した52.3を7年ぶりに更新し、調査開始（平成11年5月）以来最低水準となった。

また、「暮らし向き」見通しDIは、前回調査比2.4ポイント低下の53.8、「支出意欲」見通しDIは、3.5ポイント低下の50.3となっており、いずれも前回記録した最低水準をわずかに更新した。なお、「収入」見通しDIも緩やかな下降局面を継続しており、前回調査比5.7ポイント低下の18.1となっている。

世界的な経済危機に直面し、生活者の景気に対する見通しは大きく冷え込んでおり、先行きの不透明感から家計はさらに引き締めへと向かっている。



1 消費予報の読み方

本調査では、消費マインドに影響する『景気』と『暮らし向き』と『支出意欲(支出の引き締め)』に対する意識、実際の消費に関わる『収入』の増減の、4つの項目について今後半年の見通しを質問している。数値(DI)は、「良くなる(増えそう、緩める)」と回答した人の割合(%)から、「悪くなる(減りそう、引き締める)」と回答した人の割合(%)を引いて算出した。4つの項目と『支出』から総合的に判断し、熊本の消費の予報を試みた。

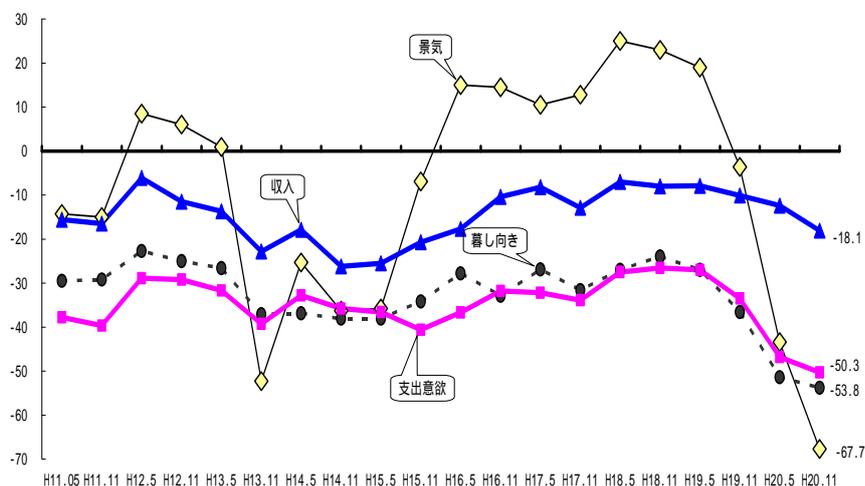
【調査概要】

対象：熊本市在住の20代から60代の女性モニター500人
 有効回答数：454人
 調査時期：平成20年10月16日
 ~11月4日

回答者の属性

年齢別		
年齢	実数	%
20代	79	17.4
30代	95	20.9
40代	89	19.6
50代	92	20.3
60代	99	21.8
合計	454	100.0

【今後の見通しDIの推移】



1. 景気の見通し

今後の景気見通しD Iは、前回調査比24.3ポイント低下の67.7となっており、平成13年11月調査時にIT不況や米国同時多発テロなどの影響を受けて記録した最低水準52.3を7年ぶりに大きく更新した。

ここ1年の景気見通しD Iを振り返ってみると、サブプライムローン問題を発端に米国経済の歪みが表面化した平成19年11月の調査では、8期ぶりのマイナス水準となる3.6に突入し、その後、原油・原材料高騰によるガソリン価格や物価の急騰を受けて、平成20年5月調査では43.4と大幅に落ち込んだ。さらに、金融危機が世界へと広がり、株価が急落するなど日本の実体経済にも大きく影響を及ぼしたことから今回調査では67.7と過去最悪の水準にまで達している。このように、ここ約1年の景気変動を熊本の女性生活者も大変敏感に感じ取っていることがうかがえる。

年代別にみると、各年代で大幅に悪化しており、40～60代では、「悪くなる」、「やや悪くなる」の合計が7割を超えるまでに至っている。(図表1、2)

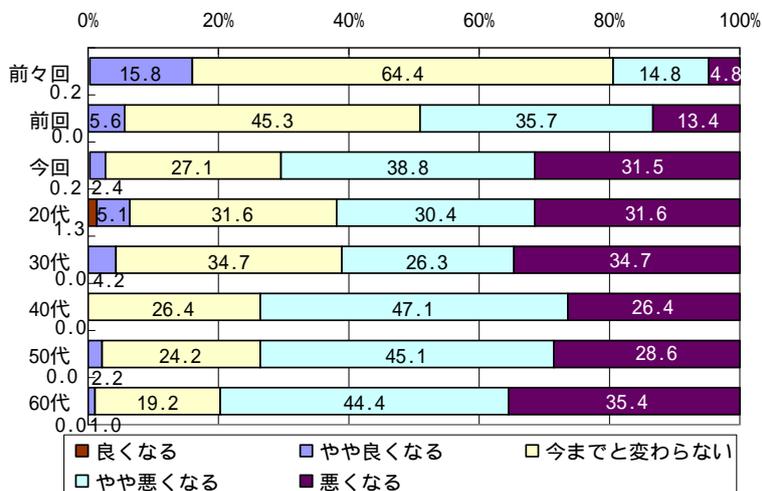
自由回答では、「株価が下落し、景気がよくなるとは思えない」、「政治は不安定で、企業も元気がない」といった意見が見られた。

図表1. 景気の見通しD I

D I=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回		前回	前々回
	(H20.11)	前回比	(H20.5)	(H19.11)
全体	67.7	-24.3	43.4	3.6
20代	55.6	-23.5	32.1	7.1
30代	56.8	-22.0	34.8	2.0
40代	73.6	-30.3	43.3	0.0
50代	71.5	-15.7	55.8	18.1
60代	78.8	-27.5	51.3	1.0

図表2. 今後半年間の景気の見通し



2. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは、前回調査比2.4ポイント低下の 53.8 で、前回調査時に記録した最低水準を更新した。ガソリン価格や物価の高騰に歯止めがかかり、ようやく落ち着きを取り戻したため、前回調査（平成20年5月）ほどの落ち込み幅は見られないものの、所得が伸び悩むなか、金融危機による株価下落などが影響し、暮らし向きに対する見通しは依然として下降局面となっている。

年代別にみると、40代が、前々回・前回と同様に最も低く、教育費が家計を圧迫している様子がうかがえる。但し、他の年代も昨年以降悪化が進んでおり、今回調査では、20代以外の各年代で、「悪くなる」、「やや悪くなる」の合計が半数を超える結果となった（図表3、4）。

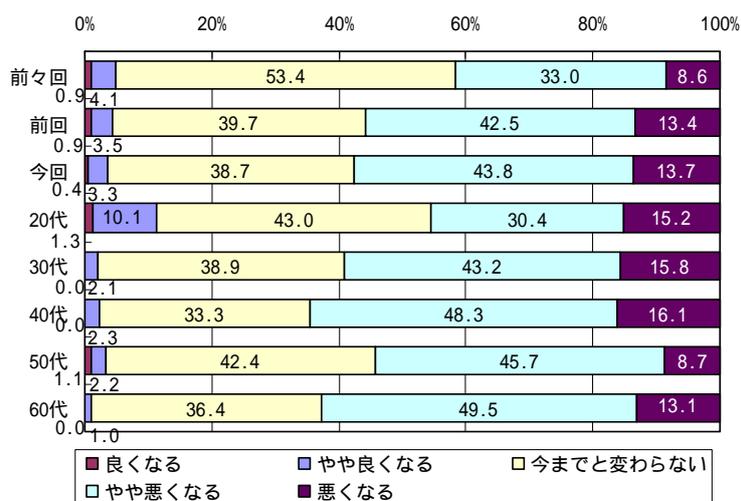
自由回答では、「年々、税金や社会保険料、医療費など負担が増している気がする」、「物価が上がったので家計が苦しくなった」といった意見が見られた。

図表3. 暮らし向きの見通しDI

DI = (「良くなる」+「やや良くなる」) - (「悪くなる」+「やや悪くなる」)

→ 	今回		前回 (H20.5)	前々回 (H19.11)
	(H20.11)	前回比		
全体	53.8	-2.4	51.4	36.6
20代	34.2	4.3	38.5	24.9
30代	56.9	-7.5	49.4	29.9
40代	62.1	-1.0	61.1	40.8
50代	51.1	2.9	54.0	38.9
60代	61.6	-8.4	53.2	43.5

図表4. 今後の暮らし向きの見通し



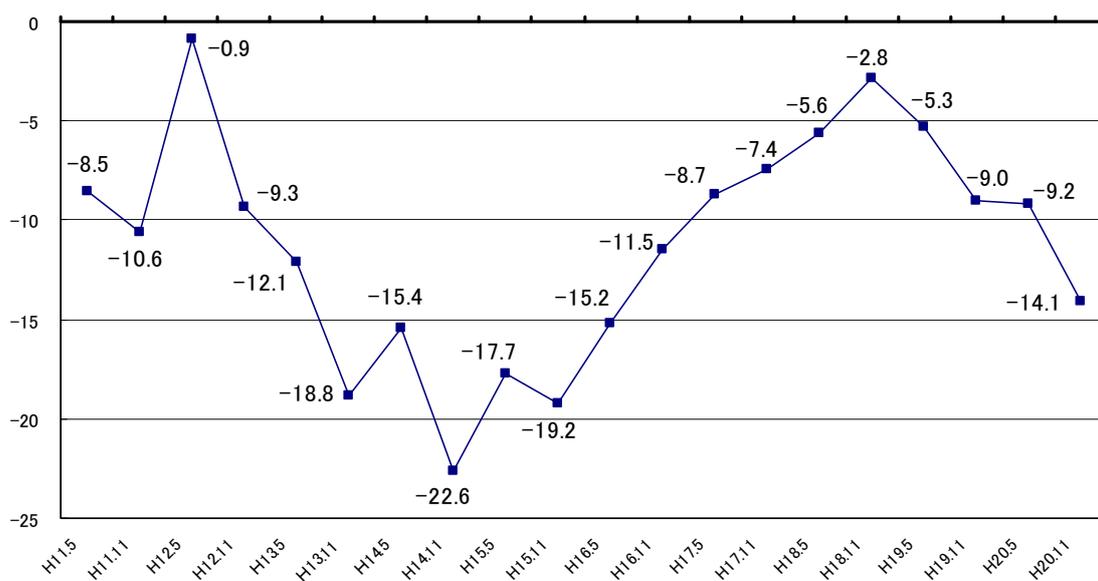
3. 収入の見通し

半年前の収入と比較した収入D Iは 14.1 と、4期連続で悪化しており、特に今回は前回調査からの下げ幅がマイナス 4.9 ポイントと大きい(図表5)。給料の伸び悩みだけでなく、株価急落による株式や年金の資産目減りがあったことも考えられる。

また、今後半年間の収入を予想する収入見通しD Iも、前回調査比 5.7 ポイント低下の 18.1 となっている。海外需要の縮小や円高の影響により多くの企業が業績不振に陥っており、生活者の収入見通しD Iはさらに落ち込むことが予想される。

年代別に見ると、各年代とも前回調査を下回っており、特に 20 代は、前回調査時より 10.1 ポイントも悪化して 11.4 となっている。また、最も見通しD Iの低い年代は、50代で 23.9 となっている(次頁図表6、7)。

図表5. 半年前と比べた収入D I

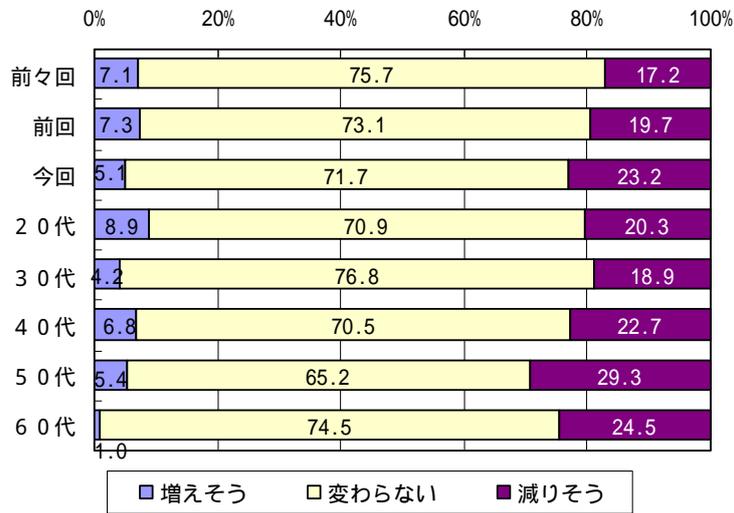


図表6．収入の見通しDI

DI=「増えそう」-「減りそう」

	今回		前回	前々回
	(H20.11)	前回比	(H20.5)	(H19.11)
全体	18.1	-5.7	12.4	10.1
20代	11.4	-10.1	1.3	7.2
30代	14.7	-6.8	7.9	2.0
40代	15.9	-3.7	12.2	6.3
50代	23.9	-4.4	19.5	25.8
60代	23.5	-1.0	22.5	20.6

図表7．今後半年間の収入の見通し



4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲の見通しDIは、前回調査比 3.5 ポイント低下の 50.3 となっており、こちらも前回の最低水準をわずかながら更新している。春から夏にかけて襲ったガソリン価格や物価急騰に家計は悲鳴を上げており、物価が落ち着きを取り戻した秋以降も、財布の紐が緩む気配は見られない。小売業界の捨身の割引セールや、政府が来年実施予定の定額給付金支給などがどれだけ消費意欲促進に役立つかが注目されているが、急激な雇用環境の悪化に生活防衛意識はさらに高まっており、支出の引き締めは一層強くなることが予想される。

年代別では、30代と60代の引き締め傾向が強まっており、30代は前回より14.3ポイント低下の54.7、60代は19.6ポイント低下の54.6となっている（図表8、9）。

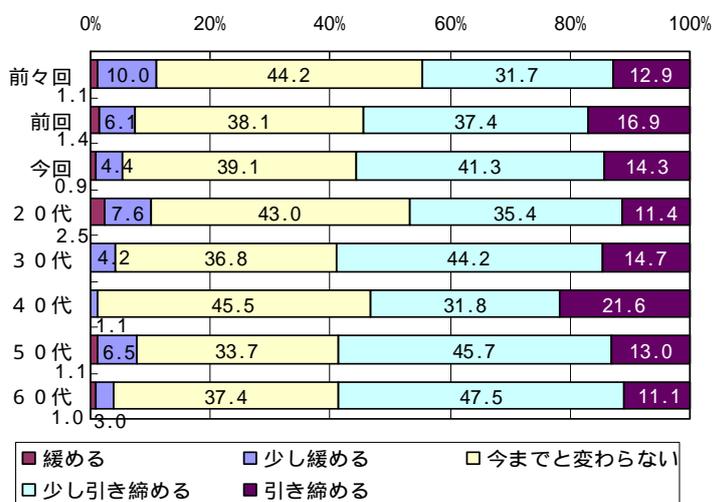
自由回答では、「収入の増加が期待できないので支出を引き締めるしかない」、「将来が不安なので貯蓄を増やしたい」といった意見が見られた。

図表8. 支出意欲の見通しDI

DI=(「緩める」+「少し緩める」)-(「少し引き締める」+「引き締める」)

→ (表情)	今回		前回 (H20.5)	前々回 (H19.11)
	(H20.11)	前回比		
全体	50.3	-3.5	46.8	33.5
20代	36.7	11.4	48.1	17.9
30代	54.7	-14.3	40.4	33.7
40代	52.3	2.8	55.1	44.1
50代	51.1	5.2	56.3	40.9
60代	54.6	-19.6	35.0	25.3

図表9. 支出意欲の見通し



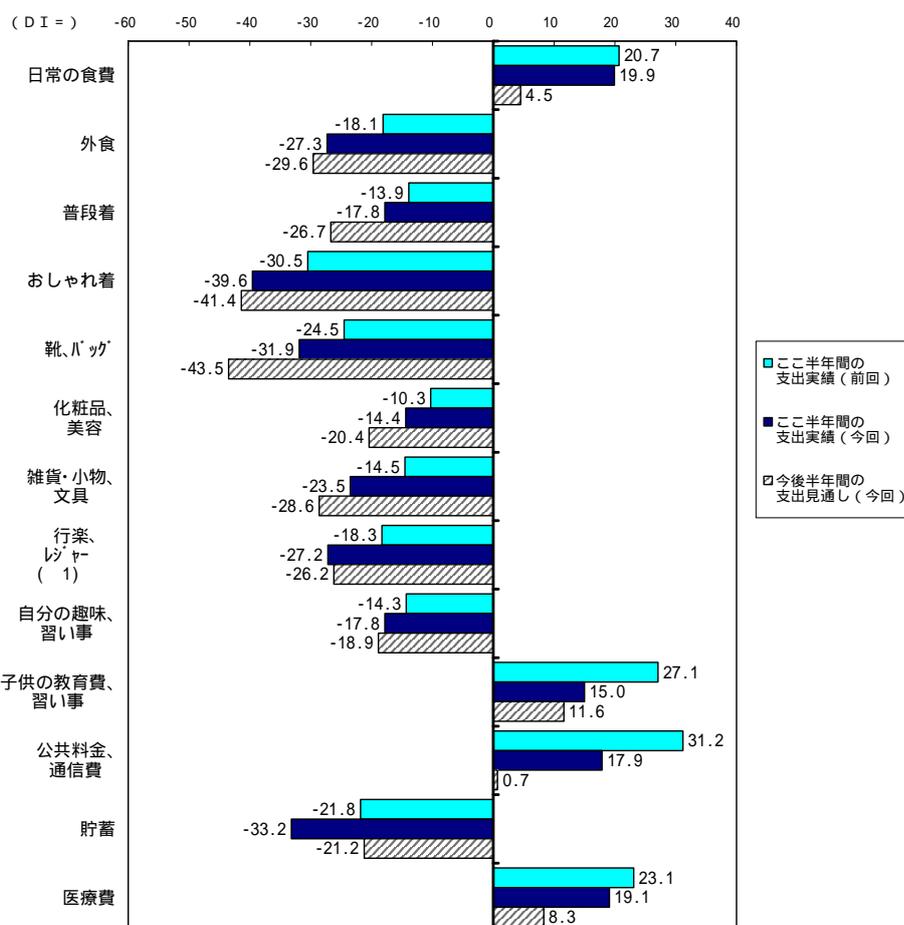
5. 日常的支出

ここ半年間（平成20年10月まで）の日常的な支出実績DIは、すべての品目で前回の支出実績DIを下回っており、特に「外食」、「おしゃれ着」、「靴、バッグ」、「行楽・レジャー」といった不要不急の消費を抑える傾向が強かったことがうかがえる（図表10）。

そのようななか、「日常の食費」は、他の品目と比較すると若干の低下にとどまっており、食料品の値上がりが相次いだことや、食の安全性を考えて価格より質を重視する傾向が高まるなどして、支出を抑えにくかったものと思われる。また、「貯蓄」は、前回の21.8から11.4ポイント低下の33.2となっており、支出を抑える努力をしても、なかなか貯蓄に回らない様子が見られる。

今後半年間の日常的な支出の見通しDIを見ると、「おしゃれ着」は41.4、「靴・バッグ」は43.5となっており、不要不急の品目への支出は、一層引き締め傾向が強まるようである。さらには、「日常の食費」や「公共料金・通信費」などの必要品目での支出抑制も強まり、家計の節約志向は今後も続くものと思われる。

図表10. 日常的な支出品目のここ半年間の支出実績DIと今後半年間の支出見通しDI



(支出DI = 増えた・減った、支出見通しDI = 増やす・増えそう・減らす・減りそう)
 * 1 「行楽、レジャー」は、旅行(国内・海外)を除く

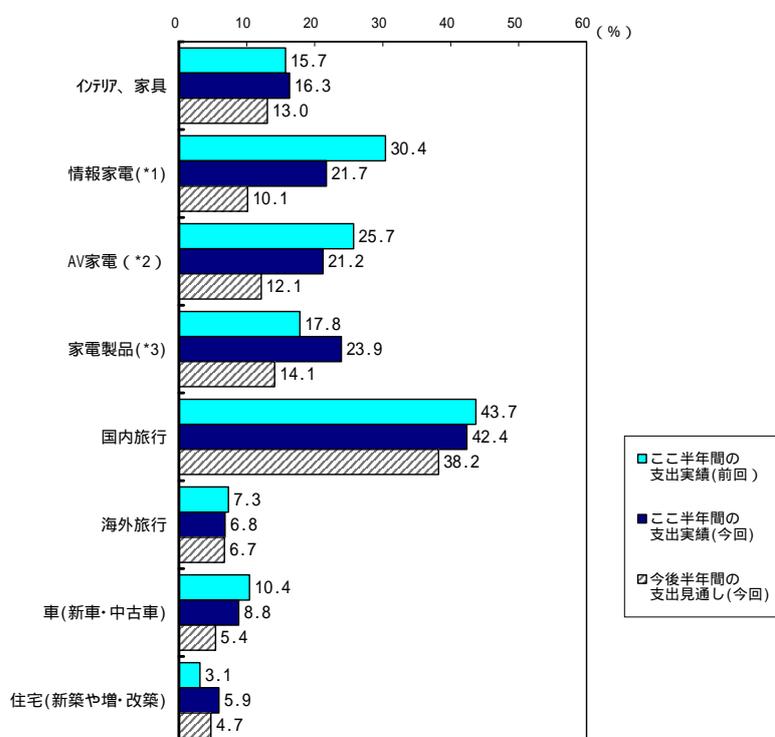
6. 非日常的支出

非日常的な支出を見ると、「国内旅行」の支出実績が、42.4%と全項目の中で最も高いものの、前回調査時の支出実績の43.7%を1.3ポイント下回っており、若干ではあるが支出を抑える傾向にある（図表11）。これは、家計節約のために外出を控え、家で過ごす生活者が増えてきたためであると思われ、経済情勢の悪化がそのまま長引くと、旅行や行楽・レジャーを抑える傾向はさらに加速すると思われる。但し、「海外旅行」は、円高や燃油サーチャージの引き下げが後押しし、近場のアジア圏内あたりを中心に若干伸びる可能性もある。

一方で、「家電製品」の支出実績は、前回より6.1ポイント増加して23.9%となっている。今夏は猛暑に加え、ガソリン価格高騰や北京五輪開催の影響で外出を抑えて家で過ごす傾向が高かったものと思われ、エアコンや扇風機の購入が目立った。また、光熱費節約のための省エネ家電や外食費節約のための調理家電の購入なども含まれているものと思われる。「情報家電」は、パソコンや携帯電話、「AV家電」は、デジタルカメラや液晶テレビを購入したとの回答が目立ったが、「情報家電」は前回実績の30.4%に対し21.7%、「AV家電」は前回実績の25.7%に対し21.2%と今回実績が下回る結果となっている。

また、今後半年間の支出については、いずれの品目も今回実績よりさらに減少する見通しである。この厳しい家計環境のなか、非日常的支出にしわ寄せがくることは免れず、生活者の財布の紐を緩めるには割安感を出すなど一層の努力が必要であろう。

図表11. 非日常的な支出品目のここ半年間の支出実績と今後半年間の支出見通し



(支出実績 = ここ半年間で購入した割合、支出見通し = 今後半年間で購入計画ありの割合)

*1「情報家電」とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど

*2「AV家電」とは、テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラやビデオカメラなど

*3「家電製品」とは、冷蔵庫や洗濯機、食洗機やエアコンなど、情報家電やAV家電以外の電気製品